

J-クレジット制度 モニタリング報告書 (プログラム型排出削減プロジェクト用)

プロジェクトの名称：

大分県における住宅への太陽光発電システムの導入による

CO2 排出削減事業～おおいた太陽光倶楽部～

プロジェクト 運営・管理者名	大分県
-------------------	-----

検証申請日 2015年1月9日

認証申請日 2015年3月2日

1 プロジェクト計画（プログラム型プロジェクト用）の変更

1.1 プロジェクト計画（プログラム型プロジェクト用）の変更

プロジェクト計画書（プログラム型プロジェクト用）からの変更	<input checked="" type="checkbox"/> 前回の認証申請日以降から変更なし <input type="checkbox"/> 前回の認証申請日以降から形式的な変更あり※1 <input type="checkbox"/> 変更届を制度管理者へ提出済み <input type="checkbox"/> 認証申請の際に変更届を制度管理者へ提出する予定 <input type="checkbox"/> 前回の認証申請日以降から形式的な変更以外の変更あり※2
-------------------------------	--

※1 制度管理者へ提出した又は提出する予定の変更届の写しを検証機関に提出すること。

※2 形式的な変更以外の変更がある場合には、変更内容を記載したプロジェクト計画変更届を作成し、検証機関に提出すること。

1.2 プロジェクト型プロジェクトの運営状況

認証対象期間 ※1	国内クレジット制度からの引継会員 :2013年 4月 1日 ~2021年 3月 31日(8年 0ヶ月) 新規入会会員:2014年 3月 1日 ~2021年 3月 31日(7年 1ヶ月)		
削減活動数（計画値） ※2	年度	各年度の参加者数	累積参加者数
	2013年度	66件	2,120件
	2014年度	70件	2,190件
	2015年度	70件	2,260件
	2016年度	70件	2,330件
	2017年度	70件	2,400件
	2018年度	70件	2,470件
	2019年度	70件	2,540件
	2020年度	70件	2,610件
削減活動数（実績値） ※3	年度	各年度の参加者数	累積参加者数
	2013年度	93件	1,474件
	2014年度	40件	1,514件
	2015年度	件	件
	2016年度	件	件
	2017年度	件	件
	2018年度	件	件
	2019年度	件	件
	2020年度	件	件

※1 プログラム対象期間は、登録済みのプロジェクト計画（プログラム型プロジェクト用）の登録申請日若しくはモニタリングが可能となった日のいずれか遅い日からから2021年3月31日まで設

定すること。

※2 プロジェクト計画書（プログラム型プロジェクト用）に記載した計画値を記載すること

※3 検証申請日時点での実績値を記載すること。

2 認証を申請する期間

2.1 認証対象期間及び過去の認証状況

認証対象期間 ※1	国内クレジット制度からの引継会員 : 2013年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日 新規入会会員 : 2014年 3月 1日 ~ 2021年 3月 31日	
過去の認証状況 ※2	第1回	年 月 日 ~ 年 月 日 (t-CO2)
	第2回	年 月 日 ~ 年 月 日 (t-CO2)
	第3回	年 月 日 ~ 年 月 日 (t-CO2)
	第4回	年 月 日 ~ 年 月 日 (t-CO2)
	第5回	年 月 日 ~ 年 月 日 (t-CO2)

※1 認証対象期間は、登録済みのプロジェクト計画（プログラム型プロジェクト用）の登録申請日若しくはモニタリングをすることが可能となった日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 過去に排出削減量の認証を受けている場合には、各期間と方法論ごとの認証されたトン数を記載すること。認証回数の増加に併せて適宜行を追加して記載すること。

2.2 本報告において認証を申請する期間

認証を申請する期間※1	国内クレジット制度からの引継会員 : 2013年 4月 1日 ~ 2014年 8月 31日 新規入会会員 : 2014年 3月 1日 ~ 2014年 8月 31日
期間の妥当性 ※2	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2.1 の認証対象期間内である ■ 過去の認証済み期間と重複がない ■ 検証申請日以降の期間が含まれていない ■ 他の類似制度への認証申請の対象期間と重複がない

※1 プログラム型プロジェクトの対象とする全ての削減活動の報告対象期間を含むように設定すること。また、各削減活動の報告対象期間は削減活動実績報告リストに示すこと。

※2 全項目を満たすことを確認すること。

2.3 各削減活動の確認

実施者情報（実施者名、住所、連絡先、低炭素社会実行計画への参加有無、省エネ法特定事業者有無、温対法特定事業者有無等）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全ての削減活動について確認をして、削減活動実績報告リストに記載をした。 <input type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をしたが、削減活動実績報告リストに記載はしていない。 (理由 :)
設備情報（設備種別、台数、メーカー、型番、燃料、出力、効率、用途、法定耐用年数、導入時期等）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全ての削減活動について確認をして、削減活動実績報告リストに記載をした。 <input type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をしたが、削減活動実績報告リストに記載はしていない。

	(理由：)
日本国内で実施されること	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をして、削減活動実績報告リストに記載をした。 <input type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をしたが、削減活動実績報告リストに記載はしていない。 (理由：)
平成 25 年 4 月 1 日以降に実施されたものであること	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をして、削減活動実績報告リストに記載をした。 <input type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をしたが、削減活動実績報告リストに記載はしていない。 (理由：)
追加性を有すること (※1)	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をして、削減活動実績報告リストに記載をした。 <input type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をしたが、削減活動実績報告リストに記載はしていない。 (理由：)
本制度で承認された方法論に基づいて実施されていること (全ての適用条件を満たしていること、方法論で指定された算定方法を適用していること等)。	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をして、削減活動実績報告リストに記載をした。 <input type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をしたが、削減活動実績報告リストに記載はしていない。 (理由：)
削減活動の二重登録がないこと (個々の削減活動が、類似制度及び本制度のプロジェクトとして登録されていないこと)	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をして、削減活動実績報告リストに記載をした。 <input type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をしたが、削減活動実績報告リストに記載はしていない。 (理由：)
年間排出削減量が 500t-CO2 以下であること	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をして、削減活動実績報告リストに記載をした。 <input type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をしたが、削減活動実績報告リストに記載はしていない。 (理由：)
全ての削減活動に適用される方法論が共通であること	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をして、削減活動実績報告リストに記載をした。 <input type="checkbox"/> 全ての削減活動について確認をしたが、削減活動実績報告リストに記載はしていない。 (理由：)

※1 追加性を有することを説明する情報 (補助金に関する情報、投資回収年数に関する情報等) を削減活動実績報告リストに記載すること。

3 排出削減量

3.1 モニタリング結果の概要 ※1

モニタリング方法の変更	<input type="checkbox"/> 変更あり (※2) <input checked="" type="checkbox"/> 変更なし
モニタリングの頻度	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画書(プログラム型プロジェクト用)に記載したモニタリング計画に記載された頻度を満たした <input type="checkbox"/> プロジェクト計画書(プログラム型プロジェクト用)に記載したモニタリング計画に記載された頻度を満たしていない (「満たしていない」を選択した場合、その概要及び講じた対応を記載すること)

※1 モニタリング結果の詳細は削減活動実績報告リストに記載すること

※2 1.1 において記載した変更のうち、モニタリング方法に関する変更のある場合については、本項目を選択すること。

3.2 サンプルングの実施

サンプルングの実施	<input checked="" type="checkbox"/> サンプルングを実施した ※1 <input type="checkbox"/> サンプルングを実施していない
サンプルング結果 (「実施した」を選択した場合のみ記載) ※2	<p>① 母集団の構成・リスト及びその特性 (母集団の構成) 本プロジェクトにおける母集団は、実績報告対象期間内にプログラムに参加している全ての家庭であった。 (母集団のリスト) 母集団のリストは排出削減活動リストで管理され、プログラムに参加した順番に参加者のデータを追加した。 (母集団の特性) 本プロジェクトにおいては、入会規約においてその対象を一般家庭に限定しており、更に、設備容量についても上限を設定しているため、各構成員の発電量のバラつきは一定の範囲に限定されている。</p> <p>② サンプル数(評価式を含む) 本プロジェクトでは抽出法として系統抽出法を採用するため、サンプル数は次式で評価した。 サンプル数に関しては、以下の式において算定されるサンプル数以上を確保した。</p> $n \geq \frac{N}{\left(\frac{CI}{2k}\right)^2 \frac{N-1}{s^2} + 1}$ <p>このとき、 n: サンプル数</p>

	<p>N：母集団数（母集団は1,514とした。）</p> <p>k：正規分布の棄却限界値（90%信頼の場合、1.65）</p> <p>CI：許容誤差（90%信頼区間で許容誤差±10%の場合、0.2）</p> <p>s²：母集団の平均値（分布を0～1 の範囲に規格化する。よって0.5 のとき2 項分布は最大値となる。）</p> <p>以上より、本プロジェクトにおける必要なサンプル数は65となった。</p> <p>なお、実際にサンプル収集を行った結果、有効サンプル数は 100 となった。</p> <p>③ データ収集・管理・分析方法及び非標本誤差への対応方法 （データの管理・分析）データの管理は、本プログラム型プロジェクトの運営管理者が、運営管理規程に従ってデータの管理・分析を行った。</p> <p>サンプリングによって選定されたモニタリング対象者は、以下の発電及び売電に関する原単位を算定した。</p> <p>単位公称最大出力あたりの発電量（kWh/kW,日）：3.2493</p> <p>単位公称最大出力あたりの売電量（kWh/kW,日）：2.3480</p> <p>（非標本誤差への対応方法）本プロジェクトにおいて想定される、機器の故障等により有効なデータを収集できないといった事態が想定されるため、本プロジェクトにおいては、あらかじめサンプル数を 100 以上確保するように手配した。</p> <p>また実際にデータ取得の際には、未回収サンプリング対象者への連絡を随時行い、一定以上の回答数確保の対策を行った。</p>
--	---

- ※1 プロジェクト計画書（プログラム型プロジェクト用）で記載した計画でサンプリングを行うこと。
サンプリング計画に変更がある場合には、1.1 においてもプロジェクト計画の変更を選択すること。
- ※2 1)対象とした母集団の構成、2)必要サンプル数及び有効サンプル数、3)データ収集・管理・分析結果及び非標本誤差への対応方法に関する情報を記載すること。

3.3 排出削減量の算定 ※1

ベースライン	主要排出量	1,812.1 t-CO2
	付随的排出量	0 t-CO2
プロジェクト実施後	主要排出量	0 t-CO2
	付随的排出量（モニタリング対象）	0 t-CO2
	付随的排出量（影響度による評価）	0 t-CO2
排出削減量		1,811 t-CO2

※1 ベースライン排出量及びプロジェクト実施後排出量は、小数点第1位まで記載すること。各削減活動の実績に基づき算定すること。各削減活動の算定結果は削減活動実績報告リストに記載し、本様式では集計結果を記載すること。

4 プロジェクト計画書の添付

※ 登録済みのプロジェクト計画書を添付すること。

5. 省エネルギー量の算定

※ 省エネルギー等分野の方法論（方法論番号が EN-S で始まる方法論のうち廃棄物由来燃料を使用しないもの）を用いたプロジェクトの場合には、省エネルギー量の算定を別紙（B.1）に記載すること。